

氏名	関口雄一		
学位の種類	博士（心理学）		
学位記番号	博甲第	7508	号
学位授与年月	平成	27年	5月 31日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
審査研究科	人間総合科学研究科		
学位論文題目	小学生における関係性攻撃の認識についての研究		
主査	筑波大学教授	博士（心理学）	濱口佳和
副査	筑波大学准教授	博士（人間科学）	青木佐奈枝
副査	筑波大学助教	博士（心理学）	大谷保和
副査	筑波大学准教授	博士（心理学）	外山美樹

論文の内容の要旨

（目的）

本論文では、小学生の心理社会的不適応と密接に関わる関係性攻撃を深刻な問題と捉え、社会的情報処理モデル(以下 SIP モデルと略す)を基にした一連の研究が実施された。SIP モデルとは、対人相互作用場面における情報処理モデルであり、データベースとなる潜在的知識構造を参照しながら、複数の情報処理ステップを経て、行動が表出されると仮定した理論である (Crick & Dodge, 1994)。この SIP モデルを参照しながら、本研究では関係性攻撃の生起と心理社会的適応の関連を検討するために、以下の3つの目的が設定された。①小学生の関係性攻撃についての潜在的知識構造を網羅的に捉えることができる質問紙尺度を作成し、関係性攻撃との関連を検討する、②関係性攻撃についての潜在的知識構造がオンライン情報処理過程を介し、実際の行動の表出に関連を示すかを検討する、③関係性攻撃についての潜在的知識構造と関係性攻撃の遂行、心理社会的不適応の関連を検討する。

（対象と方法）

上記の目的を達成するために、本論文では、小学生 4～6 年生約 3000 名を対象に、複数回の質問紙調査を実施した。いずれの調査においても、調査用紙は学級担任によって配布ならびに回収が行われた。

（結果）

本研究で扱う関係性攻撃についての潜在的知識構造は、「過去の経験から形成された関係性攻撃に対する個人の構造化された知識」と定義され、関係性攻撃観と命名された。そして、本論文の第一の目的の達成のため、小学生の関係性攻撃観を測定可能な質問紙尺度の作成が行われた。その結果、「否定的認識」(7 項目)、「身近さ」(6 項目)、「正当化」(3 項目)、「秘匿可能性」(4 項目)の 20 項目 4 因子構

造からなる尺度が得られた。各因子を構成する下位尺度の信頼性係数は概ね満足できる値となり、想定された学年差や関連要因による差の検討（関係性攻撃経験による得点差）、攻撃行動との関連から、十分な妥当性も確認された。

本論文の第二の目的の達成のために、場面想定法質問紙を使用し、関係性挑発場面での小学生の SIP と、関係性攻撃観、応答的行動の関連が検討された。まず、研究 3 では SIP モデルの解釈過程における歪みである敵意帰属バイアスとの関連が検討された。その結果、否定的認識が敵意帰属バイアスを促進させる結果が示され、さらに関係性攻撃観の各尺度得点と応答的行動の関連も確認された。

研究 4 では SIP モデルの目標明確化過程との関連が検討された。その結果、正当化が関係維持目標を抑制する作用を示し、結果的に攻撃行動に寄与するという結果が示された。しかも、正当化は敵意帰属バイアスを介さず、直接関係維持目標と関連することが示され、SIP モデルの円環構造を支持する結果が得られたと考えられた。

研究 5 では、SIP モデルの反応検索過程との関連が検討された。反応検索過程における情報処理の歪みとして、架空の関係性挑発場面における応答的行動の産出数に対する攻撃的行動の割合が測定された。その結果、関係性攻撃観の否定的認識や身近さとの相関関係は示されたものの、SIP モデルによる検証はデータが適合せず、明確な結果が得られなかった。

最後に、研究 6 では、SIP モデルの反応決定過程との関連が検討された。その結果、関係性攻撃観のうち否定的認識や正当化が、架空の関係性挑発場面における攻撃行動に対する適切性の評価や自己効力感を規定することが示され、最終的に攻撃行動の生起と関連することが明らかになった。

以上の結果から、関係性攻撃観は、SIP モデルで想定されていた潜在的知識構造の機能と同様に、オンラインの情報処理過程の歪みと関連を示し、結果的に関係性攻撃の生起にも関連することが明らかになった。特に、関係性攻撃観の中でも、正当化や否定的認識がオンラインの情報処理の歪みと関連することが多くみられた。

本研究の第三の目的として、関係性攻撃観と関係性攻撃ならびに心理社会的不適応の関連が検討された。関係性攻撃経験による調整効果を考慮に入れたモデルの検討も加えて実施された。

社会的適応との関連が検討された研究 7 では、関係性攻撃の経験による効果が示され、加害群、被害群、受身・未経験群では、関係性攻撃観、攻撃行動、社会的適応の関連の仕方が異なることが明らかにされた。まず加害群では、関係性攻撃観と攻撃行動の関連が示されるのみで、攻撃行動から社会的適応に有意なパスが導かれないという結果が示された。一方で、被害群や受身・未経験群では、関係性攻撃観と攻撃行動の関連が加害群と同様に確認された上に、関係性攻撃から社会的適応を抑制する方向の関連が示された。

研究 8 では心理的適応との関連が検討された。関係性攻撃の経験による効果は示されず、加害群、被害群、受身・未経験群の全群において同一のモデルが採用された。その結果、関係性攻撃観が攻撃行動との有意な関連を示し、さらに攻撃行動が心理的不適応と有意な正の関連を示すことが明らかにされた。

(考察)

本論文においては、SIP モデルの中で従来未検討であった潜在的知識構造に注目し、特に関係性攻撃についての潜在的知識構造を取り上げ、小学生を対象としてその個人差測定尺度の開発と、オンラインの情報処理過程を媒介した関係性攻撃の遂行への関連、心理的適応との関連が検討された。関係性攻撃についての潜在的知識構造は関係性攻撃観と呼ばれ、否定的認識、身近さ、正当化、秘匿可能性の 4 構

成要素からなることが明らかになった。作成された尺度はおおむね信頼性と妥当性を備えており、小学生の段階で安定した個人差が形成されていることが証明された。また関係性攻撃観の4構成要素は、例えば、有害性や秘匿可能性は解釈過程において相手の意図を敵意的に捉える傾向を促進させ、正当化は目標の明確化過程や反応決定過程に直接関連する等、それぞれ特有の影響をSIPのオンライン部分の処理に与えながら仮説通り関係性攻撃の遂行に直接的・間接的に寄与することが示された。さらに、関係性攻撃観は攻撃行動を媒介して小学生の心理的不適応に関連することが明らかになり、この効果は、関係性攻撃の被害、加害、目撃の経験によって異なることが示される一方で、関係性攻撃への従事が、これらの経験に左右されず否定的な結果をもたらすことも同時に示された。

審査の結果の要旨

(批評)

児童・青年の攻撃行動の生起メカニズムの理論モデルとして社会的情報処理モデルは世界的に多くの研究を生み出し、多くの実証的根拠により支持されてきた。しかしながら顕在性攻撃に比べれば、関係性攻撃の説明モデルとして適用されることは比較的少なく、特に潜在的知識構造に焦点を当てて児童の個人差を測定し、オンライン部の情報処理過程と関係性攻撃への影響、さらには心理社会的不適応との関連を検討した研究は世界的にも例を見ない。関係性攻撃観の個人差測定尺度の開発の成功、関係性攻撃観の異なる領域のSIPオンライン各ステップへの特異的な影響を明らかにした点、そして、関係性攻撃経験を調整変数として児童の心理社会的不適応に影響を与えることを明らかにした点は高く評価できる。

平成27年3月11日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと論文について説明を求め、関連事項について質疑応答を行い、最終試験を行った。その結果、審査委員全員が合格と判定した。

よって、著者は博士（心理学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認める。